



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：在テヘラン英国大使館乱入事件

11月29日、バ斯基ージ（イラン革命防衛隊の下部組織）に所属する保守強硬派の学生ら300人以上が、在テヘラン英国大使館前に集まった。彼らは、英国による対イラン制裁に激しく抗議し、うち一部が大使館内に侵入した。市内北部にある英国大使公邸も襲撃を受け、英国人職員6人が一時拘束されたが、警察によって全員解放された。

この事件の背景には、イランで宗教的に最も重要なイスラム暦ムハッラム月（2011年11月26日～12月25日）を前に、イランの核問題をめぐるIAEA事務局長報告書が発表（11月8日）され、西側諸国によって新たな対イラン制裁が発動（11月21日）されたことがある。ムハッラム月の殉教者を追悼する宗教行事を通して、シーア派が約9割を占めるイラン国民の宗教的想いは、一つに結集していく。在イラン英国大使館乱入事件が起こった（11月29日）のは、まさにこのような時期であり、イランでは、「帝国主義的」な対外圧力に抗議するという「イラン型大衆運動」が繰り返されてきた。

注；ムハッラム月に入ると、イランでは、連日、イマーム一族を追悼する宗教行事が行われる。カルバラーの悲劇（第3代イマーム・フサインとその一行の殉教）を悼む追悼行進や追悼集会の他、この悲劇を再現したロウゼ・ハーニー（殉教語り）やタアズィーイェ（殉教劇）を、参加者や観客も皆、涙にむせびながら、一体となって盛り上げていき、アーシューラー（カルバラーの悲劇が起ったムハッラム月10日。2011年の場合は12月6日）でクライマックスを迎える。アーシューラーと同様に、イマーム・フサインの死後40日目（アルバイーン）にも追悼集会が行われる。

在テヘラン英国大使館乱入事件を受けて、国連安保理は、最も強い言葉で非難するとの声明を発し、イラン政府に対して、外交官や外国公館を保護するよう求めた。英国は、在イラン英国大使館の職員全員をイラン国外に退避させるとともに、在英イラン大使館の即時閉鎖を命じ、イラン人職員全員とその家族を国外退去させた。仏国、独国、オランダは、それぞれの駐イラン大使を本国に召還した。伊国は在イラン伊国大使館の閉鎖を検討しており、ノルウェー政府は在テヘラン・ノルウェー大使館を一時的に閉鎖した。オーストリアも、駐イラン大使を本国に召還するとともに、在イラン大使館を閉鎖する可能性があるとしている。一方、在イラン・スウェーデン大使館は、駐イラン・スウェーデン大使は本国に召還されおらず、イランに居り、自らの職務を遂行していると発表した（12月3日）。駐イラン・ス

イス大使は、在イラン・スイス大使館に対する直接的な脅威はなく、以前と同様、安全であると感じていると発言した（12月7日）。

アフマディーネジャード大統領は、事件以降、発言を控えている。大統領の権限が強いイラン外務省は、事件直後に、受け入れがたい行為で遺憾だとする声明を出し、襲撃者の行動を非難したが、その後、ラーリージャーニー国会議長を頂点とする反大統領派が強硬発言を繰り返し、国内での存在感を誇示した。今回の事件を反大統領派の画策とする見方が浮上しており、事件の背景には、国内の権力闘争が反映されている可能性がある。

この事件を受けて、メディアを統制する文化・イスラム指導省が、外国メディアに対し、事前許可がなければ反英デモの取材はできないと通達し、事実上の取材禁止を命じた。反体制デモの取材は、2009年以來禁止されているが、今回のような体制側のデモの取材禁止措置は初めてと見られる。

英政府は、今回の事件がイラン体制側の承認の下で起きたと主張しているが、大統領は西側諸国との関係悪化を望んではいない。バスィージは革命防衛隊の指揮下にあり、同隊司令官に命令できるのはハーメネイ最高指導者だけである。12月2日に、イラン警察は、英大使館の敷地に侵入した疑いで逮捕していた学生11人を釈放したが、これに関しても、ハーメネイ最高指導者の意向が働いた可能性がある。

（研究員 山崎 和美）